

番号	2	平成30年度公共事業再評価調書		担当課名 道路整備課		
事業名	道路改築事業		事業主体	静岡県		
箇所名	一般国道362号 <small>ほんかわね しずおか</small> 本川根～静岡バイパス		関係市町村	<small>かわね ほんちよう</small> 川根本町		
事業採択年度	昭和56年度	計画期間	昭和56年度～平成34年度			
用地着手年度	昭和57年度	工事着手年度	昭和58年度			
再評価理由	前回評価 (H25) 後5年経過した時点で継続中					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	～H28年度	H29年度	H30年度見込	計
	24,000		20,524	0	81	20,605
事業概要	<p>(1) 事業目的 一般国道362号本川根～静岡バイパスは、 ①安全で円滑な交通の確保 ②産業・観光活性化に寄与 ③防災基盤の強化 を目的とする。</p> <p>(2) 事業内容 計画概要：延長9,966m 計画幅員 車道6.0m (全幅8.0m) 2車線</p>					
【視点1】 事業の 必要性	<p>(1) 事業を巡る社会情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年2月 新東名愛知区間の開通 ・自動車依存の高い地域 自動車保有率：99.9%(H22年)→105.6%(H27年) ・寸又峡渓谷における観光客が約2倍 (H23年→H28年) に増加 <p>(2) 事業の投資効果</p> <p>現時点 (H30年度) の分析結果： B/C=0.86</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総便益 (B) 434.40億円 走行時間短縮便益 418.12億円、走行経費減少便益15.60億円、 交通事故減少便益0.68億円 ・総費用 (C) 499.78億円 建設投資額 496.10億円、維持管理費 4.28億円、用地残存価値 0.60億円 <p>(3) 事業の進捗状況</p> <p>事業費：85.8% (H30年度末見込み) 20,605百万円/24,000百万円 用地費：100% (H30年度末見込み) 36,800m²/36,800m² 事業量：69.1% (H30年度末見込み) 6,888m/9,966m 工事費：85.7% (H30年度末見込み) 20,148百万円/23,500百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B/Cに現れない効果として、①救急医療への寄与②防災対策及び事前通行規制区間の解消③観光産業の支援など、事業効果が高い。 <p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点2】 今後の 事業の進捗 の見込み	<p>現在施工中のバイパス区間は非常に急峻な地形であるため、大規模構造物 (トンネルや橋梁) もあり非常に時間を要しているが、事業は順調に進んでいる。</p> <p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点3】 新たなコスト 削減・代替案 立案等の 可能性	<p>急峻な地形であることから、法面工や補強土壁工には、新技術・新工法 (多数アンカー工法等) などを積極的に採用し、コスト削減を図っていく計画である。</p>					
対応方針案	<p>(1) 対応方針案 本事業を (<input checked="" type="radio"/> 継続) ・ 見直し後継続 ・ 中止) する。</p> <p>(2) 理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に算出した費用対効果は1.0を下回る結果となるが、残事業に対する費用対効果及び供用済区間の便益を考慮した費用対効果は、ともに1.0を上回る結果が得られた。 ・費用対効果に現れない効果として、救急医療への寄与、防災対策及び事前通行規制区間の解消、観光産業支援など、事業効果は高いことから事業継続とする。 					

国道362号 本川根～静岡バイパス

(「費用便益分析マニュアル」国土交通省 道路局 都市・地域整備局 平成30年2月)

総括表

※検討期間は供用後50年間である

I) 総便益 B	434.40 億円
総便益 = [当該路線を整備しなかった場合に検討期間内に発生する経費] - [当該路線を整備した場合に検討期間内に発生する経費]	
II) 総費用 C	499.78 億円
総費用 = [当該計画道路の建設投資額] + [当該計画道路の検討期間内に必要となる維持管理費]	
III) 費用便益比 B/C	0.86

I) 総便益の算出

①各種費用の交通量推計代表年次 (H42) の便益事例

	走行時間費用 (億円/年)	走行経費 (億円/年)	交通事故損失額 (億円/年)	合計年間経費 (億円/年)
整備しなかった場合 A	27.48	1.93	0.18	29.59
整備した場合 B	3.56	1.02	0.14	4.72

便益	A-B	23.92 時間便益	0.91 走行便益	0.04 事故減少便益	24.87 合計年間便益
----	-----	---------------	--------------	----------------	-----------------

- ・「時間便益」：道路整備による走行時間短縮を賃金率等で金銭評価
- ・「走行便益」：走行円滑化による燃費向上等に伴う走行経費減少を金銭評価
- ・「事故減少便益」：道路整備により交通事故件数が減少し事故の社会費用が減少する評価
- ・表示桁数の関係で、計算値と一致しないことがある。

※事故減少便益は「費用便益分析マニュアル (国土交通省)」の算定式により算出しており、条件によってはマイナス値になることもあるが、交通事故増加に繋がるものではない。

②総便益の算出

供用後50年間を評価期間としているため基準年の年間経費に各年の割引率をかけ、便益を算出し、当該道路を整備しなかった場合とした場合の差を求め、総便益とする。

	走行時間短縮 便益 (億円)	走行経費減少 便益 (億円)	交通事故減少 便益 (億円)	50年間の便益 H35～H84
総便益	418.12	15.60	0.68	434.40

II) 総費用

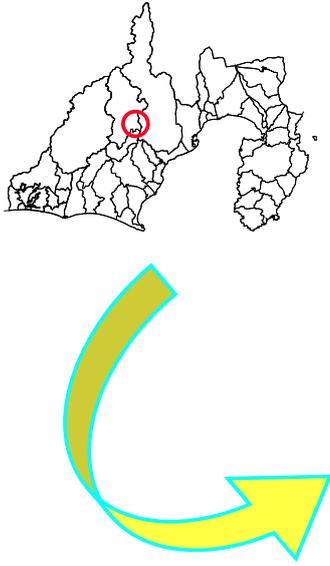
[総費用] = [建設投資額] + [維持管理費] - 「用地残存価値」

事業費 (億円)	建設投資額 (億円)	維持管理費 (億円)	用地残存価値 (億円)	総費用 (億円)
495.50	496.10	4.28	0.60	499.78

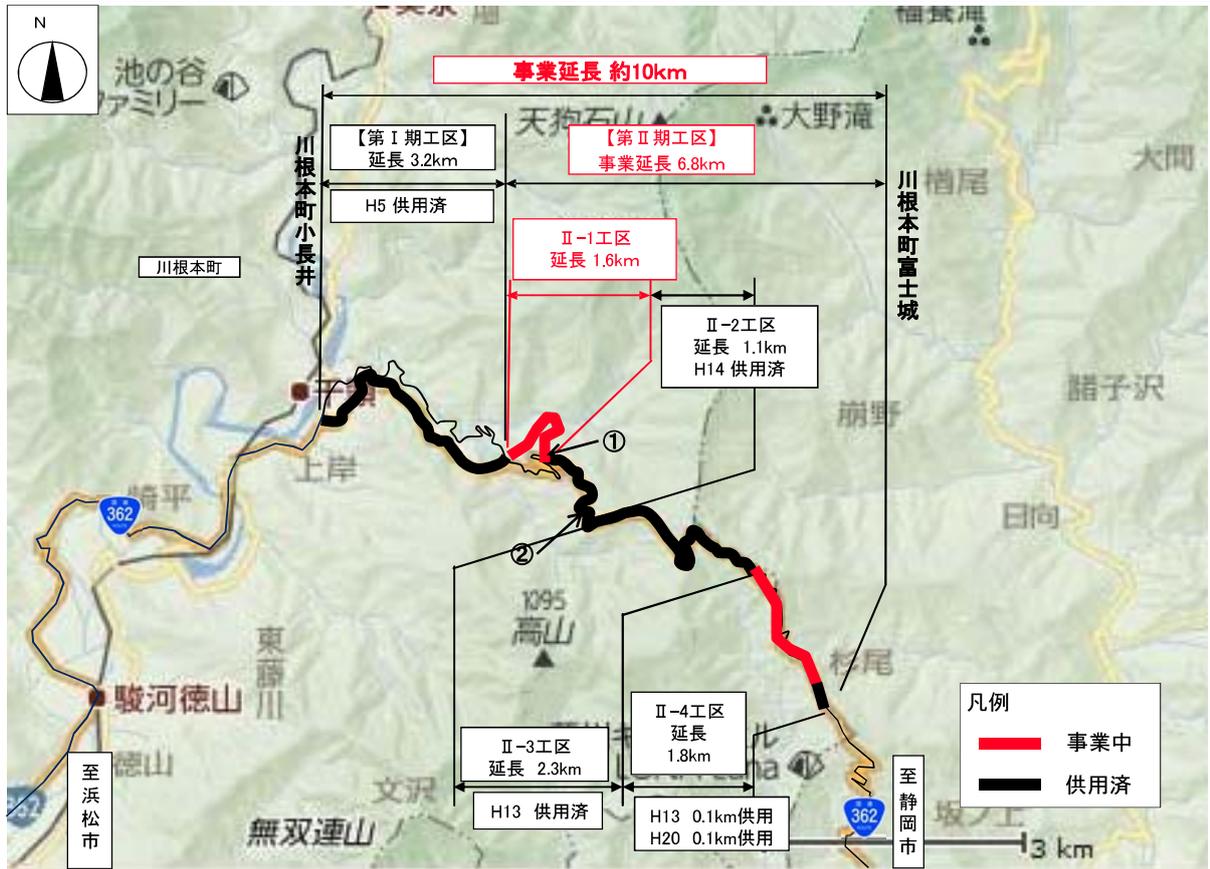
…C

- ・「建設投資額」：建設費用を算出基準年次の価値で評価するために各年次ごとに割引率をかけ、合計したもの。
- ・「維持管理費」：整備延長に対する年間維持管理費用に割引率をかけ、供用後50年間を合計したもの。
- ・「用地残存価値」：検討期間後の残存価値を現在価値化したもの。
- ・表示桁数の関係で、計算値と一致しないことがある。

事業箇所位置図(広域)



事業箇所位置図(詳細)

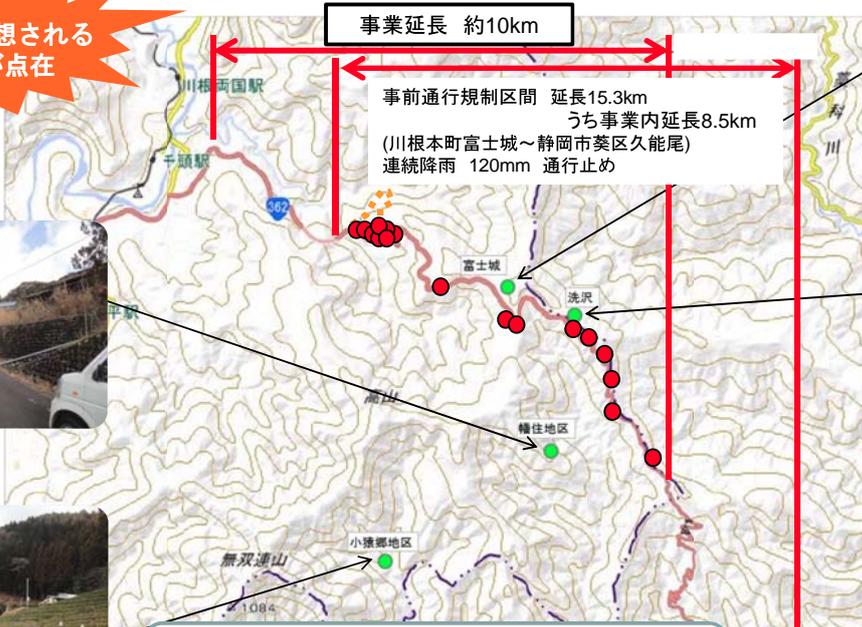


事業の効果について

<命の道>

②防災対策及び事前通行規制区間の解消

孤立が予想される
集落が点在



- 要対策箇所・・・17箇所(防災総点検)
- 集落・・・4箇所

ふじろ 富士城地区



あらいざわ 洗沢地区



法面対策 未整備箇所



はたすみ 幡住地区



こざるこう 小猿郷地区

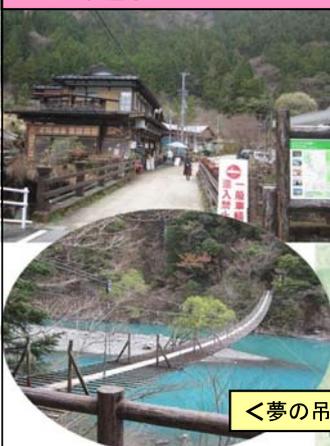


事業の効果について

<その他>

③観光産業の支援

すまたきょうおんせん <寸又峡温泉>



せつそきょうおんせん <接岨峡温泉>



ながしま <長島ダム>

